



国民年金保険料は、納付した全額が所得税・市町村民税の社会保険料控除の対象となります。

国民年金保険料を社会保険料控除として申告する場合は、本年1月1日から12月31日までの間に納付（納付見込みを含む）した国民年金保険料の額を証明する書類の添付が必要です。

国民年金 だより

■問い合わせ先
市民課 ☎40-5556
栃木年金事務所
☎0282-22-6074、4134

年末調整や確定申告には 「社会保険料（国民年金保険料）控除証明書」を

11月上旬に送付

生命保険会社等が発行する控除証明書と同様に、1年間に納付した国民年金保険料の額を証明する「社会保険料（国民年金保険料）控除証明書」（ハガキ）が、日本年金機構から11月上旬に送付されます。

証明内容は、本年1月から9月30日までの間に納付された国民年金保険料額と、年内に納付が見込まれる場合の納付見込み額です。

2月上旬に 送付される場合

年の途中から国民年金に加入した場合など、10月1日から12月31日までの間に初めて保険料を納付する方については、平成24年2月上旬に同様の証明書が送付されます。



国民年金保険料は世帯で連帯して納付

国民年金保険料は、被保険者本人だけではなく、その世帯の世帯主及び配偶者も連帯して納付する義務があります。

ご家族の国民年金保険料を納付した場合は、その納付額の全額が納付した方の所得税等の控除対象となりますので、年末調整等の手続きの際にご自身の社会保険料の額と合算して申告してください。

この場合、ご家族分の「社会保険料（国民年金保険料）控除証明書」も申告する方の申告書に添付する必要があります。

過去の未納の保険料も 控除の対象となります

過去の未納分の保険料や免除・納付猶予・学生納付特例期間の保険料を納付（追納）した場合も所得税等の控除対象になります。

控除証明書 専用ダイヤルの設置

紛失等により再発行が必要な場合や控除証明書に関することは、左記までご連絡をお願いします。

控除証明書専用ダイヤル

☎0570-070117

（IP電話、PHS電話の方は、☎03-6700-1130へおかけください。）

●受付期間

11月1日（火）～平成24年

3月15日（木）

●受付時間

月～金曜日

午前8時30分～午後5時15分

ただし、月曜日（月曜が休日の場合は火曜日）は午後7時まで

・第2土曜日…午前9時30分～午後4時

※祝日、12月29日（木）～平成24年1月3日（火）はご利用いただけません。

日本年金機構ホームページ
<http://www.nenkin.go.jp/>

国民年金保険料の免除・納付猶予等の期間がある方へ 追納をお勧めします！

国民年金保険料免除・納付猶予・学生納付特例の承認を受けられた期間がある場合、保険料を全額納めたときよりも老齢基礎年金の受取額が少なくなります。

そこで、これらの期間の保険料は、将来受け取る老齢基礎年金を増額するため、10年以内であればさかのぼって納めることができます。（追納といえます。）

ただし、免除等の承認を受けられた期間の翌年度から起算して3年度目以降に追納されると、当時の保険料額に一定の加算額が上乗せされます。

また、追納する場合には先に経過した月の分から順次納めていただくこととなります。

●申し込み先

各庁舎市民課窓口

●持参するもの

年金手帳、印鑑（認め）